さいたま市下水道施設における官民連携事業にかかる質問及び回答

分類等	番号	質問	回答
官民連携事業の導入について	28	ウォーターP P Pが導入できなかった場合、国費支援はどれくらい影響がでるのでしょうか。また維持管理業務の国費支援もなくなり、事業規模は小さくなるのでしょうか。	現状、維持管理業務に国費の充当はありません。改築工事が国費支援の要件となっており、改築工事費の2分の1が国費であるため、数億円以上の規模で財源の影響が出ると思われます。ウォーターP P Pを導入できなかった場合、必要な改築事業の財源が確保できなくなるため、下水道機能の維持に必要な計画的な点検調査および改築工事ができなくなることで、老朽化による破損のリスクを顕在的に保有することになります。
	29	令和9年度にウォーターP P Pが導入できなかった場合、その後はどうするのでしょうか。	令和9年度に導入予定ですが、導入できなかった場合、理由を分析し、導入できるよう合意形成を図り、令和10年度に導入を目指すことになると思われます。
	30	事業導入の事業者のメリットは何でしょうか。また新たな負担は何でしょうか。	契約期間が10年となることで、雇用の安定、資機材への投資効果、事務効率化等が考えられます。一方、性能発注とすることで、調査方法等について事業者が計画することになりますので、これまでよりも事業者の裁量が大きくなります。
性能発注について	31	性能発注の業務価格の算出方法はどのようになるのでしょうか。また、算出する際に使用する単価等は、これまでと同じでしょうか。	今後検討してまいります。
事業規模について	32	荒川左岸南部流域ではなく、中川流域で事業を実施する場合もあるのでしょうか。	事業者の皆様からのご意見によっては中川流域を選択することもあり得ますが、外部有識者の意見やV F M等も参考に検討してまいります。なお、さいたま市が荒川左岸南部流域を選択している理由については、質問26, 27をご覧ください。
	33	アンケート結果は、多数の意見が反映されるのでしょうか。	多数の意見のみで決めるのではなく、外部有識者の意見やV F M等も参考に検討してまいります。
	34-1	限定されたエリアで始めた場合、契約期間中にエリア拡大の可能性はあるのでしょうか。	契約金額が大幅に増額となるような契約変更は認められないと思われま す。また、エリア拡大は、少額であっても変更できる可能性は低いと思 われます。
	34-2	管路を更新後、性能発注へ移行することと思いますが、その際に、契約金額の変更はあるのでしょうか。	

さいたま市下水道施設における官民連携事業にかかる質問及び回答

分類等	番号	質問	回答
事業規模 について	35	限定されたエリアで始めた場合、同時期または数年後に、ウォーターPPPは複数発注されるのでしょうか。	まずは第1期目の発注を考えておりますが、第1期目をフィードバックした結果、第2期目以降の発注も想定されます。
	36	限定されたエリアで始めた場合、予算はどのようになるのでしょうか。	管路施設については、現在の予算が、南北の建設事務所ごとでしか管理していないため、エリアを限定した場合の予算の割り振りは今後の課題であると考えております。建設事務所の管轄については、質問26をご覧ください。
	37	マンホール蓋交換工事は事業に含まれるのでしょうか。	計画的なマンホール蓋交換工事は更新工事に該当し更新実施型となるため、事業に含めないと考えております。緊急的な交換工事は修繕に該当し更新支援型となるため、事業に含めると考えておりますが、事業者の皆様からのご意見に基づいて検討してまいります。
	38-1	管路施設のTVカメラ調査は、何年で終える計画なのでしょうか。	現在のさいたま市の目標は、毎年100kmの調査実施となっております。市域全ての管路施設については、10年で調査を終えられるとは考えておりませんが、これまで以上に調査・点検のスピードアップが必要と考えております。（質問26, 27参照）
	38-2	管路施設について、10年で全て調査を終えなければならないのでしょうか。	
	39	雨水管も対象施設に上がっていますが、更新していく予定はあるのでしょうか。	ストックマネジメント実施方針に雨水管も含まれております。合流管を優先して調査・更新を行っており、汚水管についても取り組んでいるところです。雨水管についても今後更新する予定はございます。
	40	更新支援型の場合、工事業者の役割は少ないとの認識でよいのでしょうか。	更新支援型の場合、修繕のみが事業の対象となり更新工事は含まないため、工事費の割合は少ないと考えております。
プロフィット シェア について	41	入札時の提案内容でコスト縮減が見込める場合、それもプロフィットの対象となるのでしょうか。	プロフィットシェアについては国の動向を注視しながら検討してまいります。

さいたま市下水道施設における官民連携事業にかかる質問及び回答

分類等	番号	質問	回答
入札条件 について	42	入札方法はどのようになるのでしょうか。	今後検討してまいります。総合評価一般競争入札または公募型プロポーザルを想定しております。
	43	さいたま市は地元企業をどのように考えているのでしょうか。	下水道事業は地元企業の協力があると考えています。ウォーターPPPにも地元企業が参画できるようにしたいと考えており、今後、国の動向に注視しながら、検討してまいります。（質問12参照）
	44	代表企業はどのように決めるのでしょうか。代表企業になるための資格はあるのでしょうか。代表企業が担う業務は何でしょうか。	今後検討してまいります。
	45	JVの構成はどのように考えているのでしょうか。	維持管理業務、修繕業務、設計・計画業務、マネジメント業務になると考えられます。なお、マネジメント業務の必要性については、事業規模によるものと考えております。（質問13参照）
	46	JVを組む時の事業者数の上限はあるのでしょうか。	今後検討してまいります。
	47	JVは必須でしょうか。1者で全ての業務を実施できる場合、1者で受託できる可能性はあるのでしょうか。	契約期間が10年となること、契約金額が多額になること等から、JV等は必須になると考えております。
	48	エリアを限定した場合、ウォーターPPPのエリア外のこれまで同様に発注される業務は、ウォーターPPP受託者であっても受託は可能でしょうか。	今後検討してまいります。
	49	JVの構成員にならない事業者を、協力会社として再委託することはできるのでしょうか。	官民連携事業の他都市の事例からも、JVの構成員以外の協力会社に再委託している例はあるため、再委託は可能と考えております。
	50	JVが協力会社に再委託することのできる金額の上限等はあるのでしょうか。	今後検討してまいります。

さいたま市下水道施設における官民連携事業にかかる質問及び回答

分類等	番号	質問	回答
その他	51	事業導入まで時間が限られているので、他事業者との接点の場を、さいたま市が設けてほしい。	事業者間の繋がりに、原則、市は介入できませんが、事業を進める上で必要なことについては、今後検討してまいります。